

平成 19 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 24 日

会社名 株式会社 創健社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 7413

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.sokensha.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 中村 靖

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長兼経理部長

氏名 本田 次男

TEL (045) 491-1441

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 24 日

親会社等の名称 (コード番号:)

親会社等における当社の議決権所有比率 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	4,127	(1.4)	4	()	7	()
17 年 9 月中間期	4,184	(7.1)	140	()	137	()
18 年 3 月期	8,443		268		298	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	3	()	0	56		
17 年 9 月中間期	442	()	62	76		
18 年 3 月期	623		88	75		

(注) 持分法投損資産 18 年 9 月中間期 百万円 17 年 9 月中間期 百万円 18 年 3 月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 7,053,174 株 17 年 9 月中間期 7,054,600 株 18 年 3 月期 7,054,444 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	4,833		1,644		33.2	227	94
17 年 9 月中間期	4,742		1,793		37.8	254	19
18 年 3 月期	4,559		1,625		35.6	230	06

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 7,052,800 株 17 年 9 月中間期 7,054,600 株 18 年 3 月期 7,053,800 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	164	75	217	1,285
17 年 9 月中間期	46	9	17	1,241
18 年 3 月期	191	17	48	1,156

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	8,327	20	5

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 0円82銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は株式会社創健社（当社）・子会社株式会社風と光のファクトリー及び高橋製麺株式会社により構成されており、事業は安全性、栄養性を追求した食品を広く取扱う、製造販売を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社に係る位置付けは、次のとおりであります。

（当社）

株式会社創健社

食べ物による健康作りを目指し、「安心で」「おいしく」「栄養価値のある」食品を提供することを企画・開発及び販売しております。

（子会社）

株式会社風と光のファクトリー

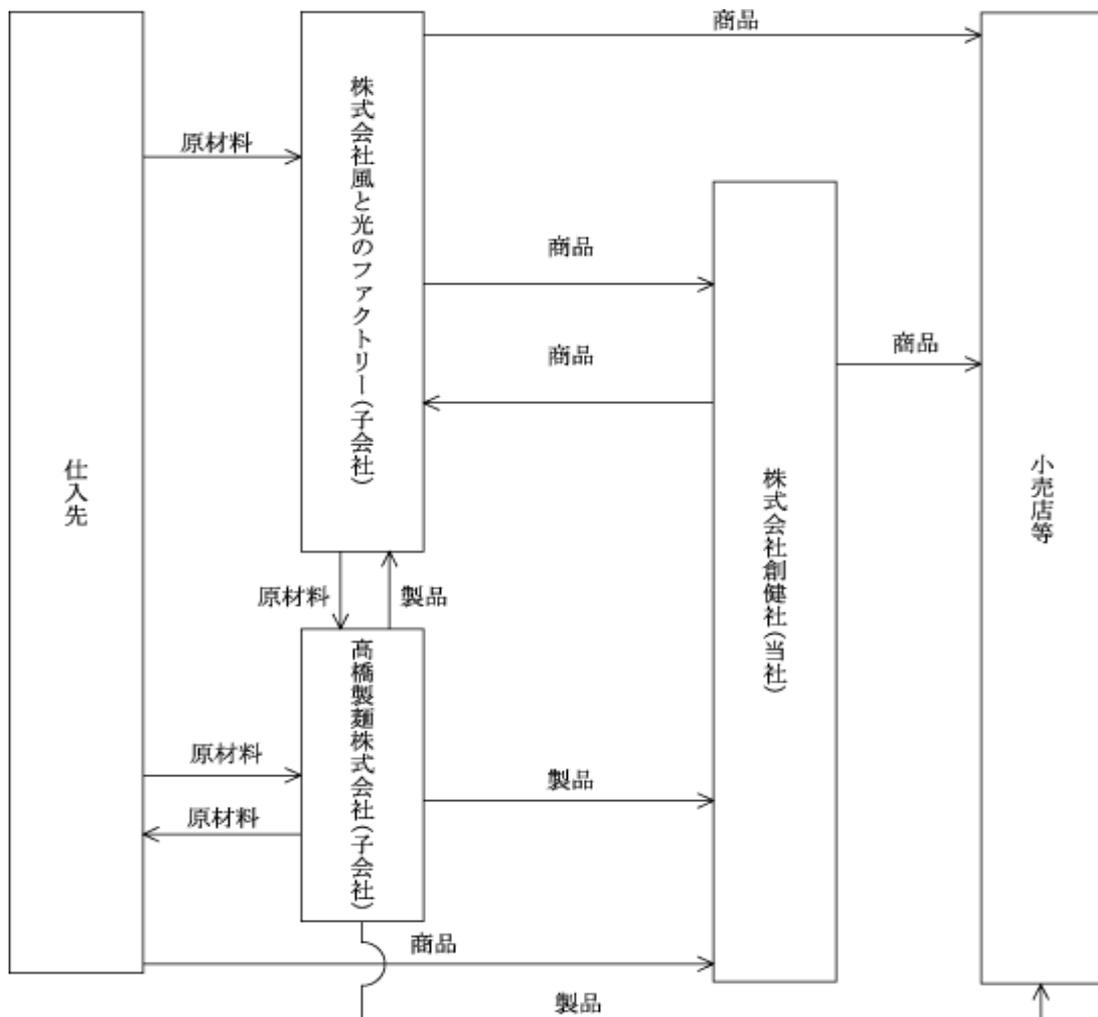
当社袋詰商品のリパック（小分け作業）工場であります。

また、小売店等（当社の販売先以外）へ販売しております。

高橋製麺株式会社

当社麺類商品（主に無カンスライメン）の製造会社であります。

また、仕入先へ原料販売をしております。



2 . 経 営 方 針

(1) 会社経営の基本方針

当社グループは、「地球環境を大切にし、食生活の改善を通して人々の健康的な生活向上に貢献する」という経営理念のもと、「食」が持つ大切さを訴え続けながら、人間の健康(健康の維持、増進)、地球の健康(環境の保全、改善)、そして企業の健康(健全経営、発展)を目指しております。

こうした企業の活動は、企業価値を高めるとともに社会への貢献に結びつき、お取引先様、株主様、従業員等すべてのステークホルダーに対し、それぞれのご期待にお応えできるものと認識しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主の皆様に対する安定的な利益還元の実現は、経営の最重要課題のひとつであります。現在では、事業内容の拡大と収益力向上の為に、内部留保に努めることを基本としておりますが、今後、事業展開を進める中で、各年度の利益状況をより一層生み出し、業績に応じ配当金を決定してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略ならびに対処すべき課題

「食」を取り巻く環境は、少子高齢化、人口の減少、家庭内食の減少等、社会環境の変化に伴い、今後家庭における需要の減少が予想されます。しかしながら食品の安全性や信頼性に対する生活者の皆様の関心は年々大きな高まりをみせております。さらには生活者の健康に老いたいという願望、メタボリックシンドローム等の疾病の予防、美容や健康的なダイエットという観点から、急速に「食」への期待が高まっております。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、食品の安全性や信頼性をさらに高めることを目指し、生活者のニーズにお応えできるような食文化の提案をすることにより、健康・自然食品専門企業としてますます個性化、且つ先進化し、当社グループの企業ブランド力を向上させることを目指しております。

そのために当社グループが、今期対処すべき課題といたしましては、以下のことを推進してまいります。

営業生産性の向上

事業所、人員の適正配置、営業業務や活動内容の見直し、そして業務用新規市場の開拓を目指し、営業生産性の向上を図ります。

わかりやすい商品の開発

国産原材料を使用した商品や植物由来の原材料のみを使用した商品の開発やリニューアルを通して、生活者の皆様に当社グループの提案をわかりやすく表現できる商品の開発

を進めてまいります。

物流・受注業務の効率化

得意先別物流コストの洗い出し、取扱商品の統合・整理を行うとともに現在3か所で行っている物流業務と5か所で行っている受注業務の見直しをさらに推し進めます。

創健社グループブランドの強化

企業アイデンティティの確立を目指し、その基本になる、食を考える「創健社から7つの提案」を広めてまいります。また、当社グループの独自性を強めるためにアレルギー事業をさらに推し進めてまいります。

以上の課題を推進するために前連結会計年度において発表いたしました中期経営計画「創健社ルネッサンス・チャレンジ50」の改訂版「創健社リバース」を基本方針として、顧客、市場の変化に迅速に対応できる柔軟な経営を目指す所存でございます。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、別途開示しております「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載しております。

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(6) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経 営 成 績

(1) 当連結会計期間の業績の概況

当連結中間会計期間における我が国の経済は、企業収益の改善や設備投資の増加などで、緩やかな回復基調を保っております。しかしながら天候不順や原油価格の高騰により個人消費は盛り上がり欠ける傾向となっております。

当社グループを取り巻く食品業界におきましては、少子高齢化や家庭内食の減少により食料品需要が伸びず、消費の落ち込みは依然として回復する兆しを見せておりません。また、小売店の出店競争や安心、安全、健康、環境というブームを背景に異業種企業の参入が増加し、価格競争はさらに激しくなり当社グループにとりまして厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループはあらゆる場面で健康的な食生活の提案をすることに注力し、当社グループブランドの強化と高付加価値化を目指してまいりましたが、厳しい

価格競争にさらされ、残念ながら当期における当社グループの業績は低調に推移いたしました。

当連結中間会計期間における当社グループの商品品目別の売上高は、「油脂・乳製品」及び「栄養補給食品」において前連結中間会計期間を割り込んでおりますが、「嗜好品・飲料」及び「副食品」が健闘し、前連結中間会計期間を上回っております。また個別商品別には、えごま油、前連結会計年度において発売を開始した「発酵豆乳入りマーガリン」、「生チョコレートペースト」、国産原材料にこだわった野菜ジュース「国産野菜」、純植物性にこだわった加工食品各種、当連結会計年度において発売いたしました「太陽のカシス」、ならびに冷凍食品や惣菜類などが堅調な伸びを示しております。

この結果、当社グループは、売上高 41 億 27 百万円（前年同期比 1.4%減）に留まり、販売費及び一般管理費はほぼ予想どおりでしたが、売上高減少により売上総利益が予想より 29 百万円減少したため、経常損失 7 百万円（前年同期は経常損失 1 億 37 百万円）になりました。また、投資有価証券の売却益等の特別利益計上が 39 百万円となり、中間純利益については 3 百万円（前年同期は中間純損失 4 億 42 百万円）という結果に終わりました。

（2）通期の見通し

今後の見通しにつきましても、国内景気は緩やかな回復基調を迎えるものと思われませんが、食品業界におきましては、少子高齢化や家庭内食の減少により食料品需要が縮小化傾向にあると同時に食品流通業界の大きな変化も予想され、当社グループにおきましても楽観できない経営が続くものと予想をしております。

このような状況ではございますが、当社グループは、改訂版中期経営計画「創健社リバーズ」を基本方針として、営業生産性の向上、特徴のある商品開発、当社グループブランド力を向上させることに注力し、企業ブランド力の高付加価値化と独自性を強めると同時に、物流・受注業務の効率化を中心としたさらなるコストダウンを図り、業績の回復、そして安定的な利益と経営を目指す所存でございます。

なお通期業績予想といたしましては、平成 19 年 3 月期、売上高 83 億 27 百万円（前年度比 1.4%減）、経常利益 20 百万円（前年同期は経常損失 2 億 98 百万円）、当期純利益 5 百万円を見込んでおります。

4 . 留 意 事 項

（1）将来予測に関する記載について

本資料には、当社の本資料発表日時点における計画、見通し、経営戦略及び経営方針に基づいた「将来予測に関する記載」が含まれております。この将来予測に関する記載には発表日時点までに入手可能な情報に基いた経営判断や前提が述べられております。そのため諸条件の変化により、実際の業績などは将来予測に関する記載とは大きく異なる結果となる可能性があります。従いまして本資料における業績予想などの将来予想に関する記載が、将来に

わたくし正確であることを保証するものでないことを、ご了解いただきますようお願い致します。

5. 財 政 状 態

(1) 当期の概況

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	17年9月中間期	18年9月中間期	増 減
総 資 産	4,742	4,833	90
純 資 産	1,793	1,644	148
自己資本比率	37.8%	33.2%	4.6%
1株当たり純資産	254円19銭	227円94銭	26円25銭

(連結キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	17年9月中間期	18年9月中間期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	46	164	117
投資活動によるキャッシュ・フロー	9	75	85
財務活動によるキャッシュ・フロー	17	217	235
換 算 差 額	0	0	0
現金及び現金同等物の増減額	73	129	202
現金及び現金同等物の期末残高	1,241	1,285	44
借入金・社債期末残高	932	1,218	286

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、営業活動の結果1億64百万円使用し、投資活動の結果75百万円及び財務活動の結果2億17百万円を得て、前連結会計年度末に比べて1億29百万円増加し、当連結会計期間末には12億85百万円(前年同期比11.2%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務増加等の要因により一部相殺されたものの、売上債権の増加額が2億4百万円と大きかったため、営業活動の結果使用した資金は1億64百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に保険積立金の返戻による収入39百万円、有形固定資産及び投資有価証券の売却による収入37百万円により、投資活動より得られた資金は75百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入により3億円及び短期借入金の純増加額により1億60百万円を調達し、長期借入金1億22百万円の返済及び社債1億17百万円を償還し、財務活動より調達した資金は2

億 17 百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 15 年 9 月中間期	平成 16 年 9 月中間期	平成 17 年 9 月中間期	平成 18 年 9 月中間期
自己資本比率 (%)	44.2	43.5	37.8	33.2
時価ベースの株主資本比率 (%)	27.5	28.4	32.4	33.0
債務償還年数 (年)	27.2	17.1	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.2	10.1	-	-

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、中間連結会計期間末株価終値 × 中間連結会計期間末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

6 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,294,923		1,359,816		1,230,584	
2 受取手形及び売掛金	2	1,303,955		1,477,698		1,273,136	
3 有価証券		88,803		68,190		68,134	
4 たな卸資産		402,841		382,080		358,864	
5 繰延税金資産		2,260		2,914		1,597	
6 その他		28,033		26,002		21,543	
貸倒引当金		6,748		3,549		3,776	
流動資産合計		3,114,069	65.7	3,313,153	68.6	2,950,085	64.7
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	1	804,654		779,788		805,429	
減価償却累計額		570,324	234,329	564,073	215,715	576,797	228,632
2 土地	1	849,685		848,948		849,685	
3 その他	1	294,575		273,216		287,127	
減価償却累計額		250,786	43,789	236,217	36,998	245,308	41,818
有形固定資産合計		1,127,804	23.8	1,101,662	22.8	1,120,136	24.6
(2) 無形固定資産							
1 連結調整勘定						1,321	
2 のれん				990			
3 その他		6,004		5,757		5,807	
無形固定資産合計		6,004	0.1	6,748	0.1	7,128	0.1
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	1	184,337		169,372		203,459	
2 保険積立金		224,348		204,701		232,150	
3 繰延税金資産		4,543		5,378		4,894	
4 その他		103,324		89,879		102,205	
貸倒引当金		21,827		57,739		60,214	
投資その他の資産 合計		494,727	10.4	411,592	8.5	482,494	10.6
固定資産合計		1,628,536	34.3	1,520,002	31.4	1,609,759	35.3
資産合計		4,742,606	100.0	4,833,155	100.0	4,559,845	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形及び買掛金	1,385,916		1,409,466		1,271,852		
2	一年以内償還予定社債	135,000				117,500		
3	短期借入金	711,552		807,219		618,466		
4	賞与引当金	43,537		3,633		42,892		
5	役員賞与引当金			1,500				
6	その他	172,896		185,233		178,087		
	流動負債合計	2,448,901	51.6	2,407,051	49.8	2,228,798	48.9	
固定負債								
1	長期借入金	86,015		411,596		263,325		
2	繰延税金負債	33,960		30,047		42,824		
3	退職給付引当金	201,209		212,364		211,407		
4	役員退職慰労引当金	96,600		77,800		101,600		
5	その他	53,894		49,923		52,021		
	固定負債合計	471,679	10.0	781,731	16.2	671,178	14.7	
	負債合計	2,920,581	61.6	3,188,783	66.0	2,899,976	63.6	
(少数株主持分)								
	少数株主持分	28,839	0.6			34,809	0.8	
(資本の部)								
	資本金	920,465	19.4			920,465	20.2	
	資本剰余金	763,185	16.1			763,185	16.7	
	利益剰余金	59,090	1.2			121,981	2.7	
	その他有価証券 評価差額金	50,590	1.1			63,765	1.4	
	自己株式	145	0.0			374	0.0	
	資本合計	1,793,185	37.8			1,625,058	35.6	
	負債、少数株主持分 及び資本合計	4,742,606	100.0			4,559,845	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				920,465	19.0		
2 資本剰余金				763,185	15.8		
3 利益剰余金				120,266	2.5		
4 自己株式				601	0.0		
株主資本合計				1,562,781	32.3		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				44,822	0.9		
評価・換算差額等 合計				44,822	0.9		
少数株主持分				36,769	0.8		
純資産合計				1,644,372	34.0		
負債純資産合計				4,833,155	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			4,184,428	100.0		4,127,745	100.0		8,443,342	100.0
売上原価			3,200,530	76.5		3,136,342	76.0		6,442,061	76.3
売上総利益			983,898	23.5		991,403	24.0		2,001,280	23.7
販売費及び一般管理費	1		1,124,301	26.9		996,382	24.1		2,269,870	26.9
営業損失			140,402	3.4		4,979	0.1		268,589	3.2
営業外収益										
1 受取利息		810			561					
2 受取配当金		1,115			1,219			2,098		
3 破損商品等賠償金		1,960			1,448			4,004		
4 受取賃貸料		2,390			1,169			3,941		
5 為替差益		772			257			1,334		
6 その他		2,410	9,459	0.2	2,642	7,299	0.1	6,996	18,375	0.2
営業外費用										
1 支払利息		5,073			8,174			11,320		
2 賃貸原価		1,585			1,205			3,161		
3 その他		20	6,679	0.1	217	9,597	0.2	33,584	48,067	0.5
経常損失			137,623	3.3		7,277	0.2		298,281	3.5
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		4,715			2,834			343		
2 投資有価証券売却益					24,035					
3 積立保険満期返戻金					5,279					
4 役員退職慰労引当金戻入益					7,200					
5 その他			4,715	0.1	422	39,772	1.0	3,200	3,543	0.0
特別損失										
1 固定資産除却損	3	472			3,758			2,069		
2 減損損失	2	304,210			2,756			304,210		
3 役員退職慰労金		1,500						1,500		
4 その他		99	306,282	7.3		6,514	0.2	99	307,879	3.6
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失()			439,190	10.5		25,980	0.6		602,617	7.1
法人税、住民税及び事業税		14,839			19,588			27,577		
法人税等調整額		1,263	13,575	0.3	1,787	17,801	0.4	991	26,586	0.3
少数株主利益又は少数株主損失()			10,005	0.2		4,214	0.1		5,371	0.0
中間純利益又は中間(当期)純損失()			442,760	10.6		3,965	0.1		623,833	7.4

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			763,185		763,185
資本剰余金中間期末 (期末)残高			763,185		763,185
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			506,351		506,351
利益剰余金減少高					
1 配当金					
2 役員賞与		4,500		4,500	
3 中間(当期)純損失		442,760	447,260	623,833	628,333
利益剰余金中間期末 (期末)残高			59,090		121,981

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	920,465	763,185	121,981	374	1,561,293
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			3,965		3,965
自己株式の取得				227	227
役員賞与			2,250		2,250
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			1,715	227	1,487
平成18年9月30日残高(千円)	920,465	763,185	120,266	601	1,562,781

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	63,765	63,765	34,809	1,659,868
中間連結会計期間中の変動額				
中間純利益				3,965
自己株式の取得				227
役員賞与				2,250
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	18,943	18,943	1,959	16,983
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	18,943	18,943	1,959	15,495
平成18年9月30日残高(千円)	44,822	44,822	36,769	1,644,372

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失()		439,190	25,980	602,617
減価償却費		13,425	12,208	28,040
減損損失		304,210	2,756	304,210
貸倒引当金の増減額 (減少:)		4,666	2,702	30,748
賞与引当金の増減額 (減少:)		461	39,259	184
役員賞与引当金の増減額 (減少:)			1,500	
退職給付引当金の増減額 (減少:)		11,294	957	21,492
役員退職慰労引当金の 増減額(減少:)		5,600	23,800	10,600
受取利息及び受取配当金		1,925	1,781	2,551
支払利息		5,073	8,174	11,320
為替差損益(差益:)		865	131	1,462
投資有価証券売却損益 (差益:)			24,035	
積立保険満期返戻金			5,279	
固定資産除却損		472	3,758	2,069
売上債権の増減額 (増加:)		93,289	204,561	122,349
たな卸資産の増減額 (増加:)		29,006	23,373	14,970
仕入債務の増減額 (減少:)		37,677	137,613	76,385
未払消費税等の増減額 (減少:)		3,202	7,069	6,001
役員賞与の支払額		6,000	3,000	6,000
その他		8,778	12,786	1,278
小計		22,131	140,692	150,679
利息及び配当金の受取額		1,433	1,745	2,685
利息の支払額		4,721	9,542	11,308
法人税等の支払額		21,546	15,984	32,111
営業活動による キャッシュ・フロー		46,965	164,474	191,414

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		142,181	142,181	234,362
定期預金の払戻による収入		142,181	142,181	234,362
関係会社株式の売却による 収入			1,000	
投資有価証券の取得による 支出		5,127	428	2,155
投資有価証券の売却による 収入			30,811	
有形固定資産の取得による 支出		5,892	2,824	12,776
有形固定資産の売却による 収入			6,253	
貸付けによる支出		1,040	3,000	1,420
貸付金の回収による収入		5,363	8,223	11,049
保険積立金の返戻による収 入		1,346	39,525	1,346
その他		4,314	3,726	13,199
投資活動による キャッシュ・フロー		9,665	75,834	17,155
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少：)		80,000	160,000	50,000
長期借入れによる収入			300,000	300,000
長期借入金の返済による 支出		76,616	122,976	162,392
社債の償還による支出		17,500	117,500	35,000
親会社による配当金の支払 額		7		46
少数株主への配当金の 支払額		3,500	1,500	3,500
自己株式の取得による支出			227	228
その他				120
財務活動による キャッシュ・フロー		17,623	217,796	48,712
現金及び現金同等物に係る 換算差額		865	131	1,462
現金及び現金同等物 の増減額(減少：)		73,387	129,287	158,396
現金及び現金同等物 期首残高		1,314,934	1,156,538	1,314,934
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		1,241,546	1,285,825	1,156,538

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 及び名称 (2) 非連結子会社の 名称	2社 (株)風と光のファクトリー 高橋製麺(株) 該当事項はありません。	2社 (株)風と光のファクトリー 高橋製麺(株) 該当事項はありません。	2社 (株)風と光のファクトリー 高橋製麺(株) 該当事項はありません。
2 持分法の適用に関する事項	(1)該当事項はありません。	(1)該当事項はありません (2)東京フード(株)については 保有株式の一部を平成18 年6月12日に売却したこと により関連会社に該当 しなくなったため持分法 の適用範囲より除外して おります。	(1)該当事項はありません。 (2)持分法を適用しない関連 会社のうち主要な会社 等の名称 東京フード(株) 持分法を適用しない 理由 持分法非適用会社 は、財務及び営業又 は事業の方針の決定 に対する影響が一時的 であると認められる ため、持分法の適用 から除外しております。
3 連結子会社の中間 決算日(決算日)等 に関する事項	すべての連結子会社の中間 期の末日は、中間連結決算 日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業 年度の末日は、連結決算日 と一致しております。
4 会計処理基準に関 する事項 (1) 重要な資産の評 価基準及び評価 方法	イ 有価証券 (1) 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は 全部資本直入法に より処理し、売却 原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による 原価法 (2) 関連会社株式 ロ たな卸資産 主として移動平均法に よる原価法	イ 有価証券 (1) 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は 全部純資産直入法 により処理し、売 却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 同左 (2) 関連会社株式 移動平均法による原価 法を採用しておりま す。 ロ たな卸資産 同左	イ 有価証券 (1) 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部 資本直入法により 処理し、売却原価 は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 同左 (2) 関連会社株式 同左 ロ たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 31年～41年 その他 2年～12年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>ハ 投資その他の資産 その他(長期前払費用) 均等償却によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 投資その他の資産 その他(長期前払費用) 同左</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 投資その他の資産 その他(長期前払費用) 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法			<p>新株発行費 支払時全額費用処理 なお、連結損益計算書上、営業外費用のその他に含めて表示しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は1,500千円減少しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>二 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) 重要なヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>(1) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判定されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。 (5) その他のリスク管理 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 (5) その他のリスク管理 同左	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 (5) その他のリスク管理 同左
(7) 消費税等の会計処理の方法	税抜方式によっております。	同左	同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業損失及び経常損失は12,413千円減少し、税金等調整前中間純損失は289,897千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業損失及び経常損失は24,291千円減少し、税金等調整前当期純損失は277,978千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は1,607,603千円であります。</p> <p>また、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																												
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>101,297千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>701,600</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>4,622</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>26,930</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>834,449千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>77,676千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>413,520</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>67,545</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>558,741千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	101,297千円	土地	701,600	有形固定資産	4,622	その他		投資有価証券	26,930	計	834,449千円	支払手形及び買掛金	77,676千円	短期借入金	413,520	長期借入金	67,545	計	558,741千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>144,464千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>756,251</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>4,558</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>29,760</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>935,034千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>81,738千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>443,058</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>264,096</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>788,892千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	144,464千円	土地	756,251	有形固定資産	4,558	その他		投資有価証券	29,760	計	935,034千円	支払手形及び買掛金	81,738千円	短期借入金	443,058	長期借入金	264,096	計	788,892千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>148,619千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>756,251</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>4,622</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>30,980</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>940,473千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>55,359千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>483,830</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>186,825</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>726,014千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	148,619千円	土地	756,251	有形固定資産	4,622	その他		投資有価証券	30,980	計	940,473千円	支払手形及び買掛金	55,359千円	短期借入金	483,830	長期借入金	186,825	計	726,014千円
建物及び構築物	101,297千円																																																													
土地	701,600																																																													
有形固定資産	4,622																																																													
その他																																																														
投資有価証券	26,930																																																													
計	834,449千円																																																													
支払手形及び買掛金	77,676千円																																																													
短期借入金	413,520																																																													
長期借入金	67,545																																																													
計	558,741千円																																																													
建物及び構築物	144,464千円																																																													
土地	756,251																																																													
有形固定資産	4,558																																																													
その他																																																														
投資有価証券	29,760																																																													
計	935,034千円																																																													
支払手形及び買掛金	81,738千円																																																													
短期借入金	443,058																																																													
長期借入金	264,096																																																													
計	788,892千円																																																													
建物及び構築物	148,619千円																																																													
土地	756,251																																																													
有形固定資産	4,622																																																													
その他																																																														
投資有価証券	30,980																																																													
計	940,473千円																																																													
支払手形及び買掛金	55,359千円																																																													
短期借入金	483,830																																																													
長期借入金	186,825																																																													
計	726,014千円																																																													
2	<p>2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末日残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>29,755千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>7,473千円</td> </tr> </table>	受取手形	29,755千円	支払手形	7,473千円	2																																																								
受取手形	29,755千円																																																													
支払手形	7,473千円																																																													
3 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3 同左	3 同左																																																												

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造運送・保管費</td> <td>246,072千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>389,536</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>42,498</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>44,093</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>5,600</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>32,965</td> </tr> </table>	荷造運送・保管費	246,072千円	給料手当	389,536	賞与引当金繰入額	42,498	退職給付費用	44,093	役員退職慰労引当金繰入額	5,600	研究開発費	32,965	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造運送・保管費</td> <td>248,966千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>362,136</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,014</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>31,622</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>4,600</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>21,763</td> </tr> </table>	荷造運送・保管費	248,966千円	給料手当	362,136	賞与引当金繰入額	2,014	役員賞与引当金繰入額	1,500	退職給付費用	31,622	役員退職慰労引当金繰入額	4,600	研究開発費	21,763	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造運送・保管費</td> <td>500,081千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>793,289</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>41,907</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>87,864</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>10,600</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>58,565</td> </tr> </table>	荷造運送・保管費	500,081千円	給料手当	793,289	賞与引当金繰入額	41,907	退職給付費用	87,864	役員退職慰労引当金繰入額	10,600	研究開発費	58,565
荷造運送・保管費	246,072千円																																							
給料手当	389,536																																							
賞与引当金繰入額	42,498																																							
退職給付費用	44,093																																							
役員退職慰労引当金繰入額	5,600																																							
研究開発費	32,965																																							
荷造運送・保管費	248,966千円																																							
給料手当	362,136																																							
賞与引当金繰入額	2,014																																							
役員賞与引当金繰入額	1,500																																							
退職給付費用	31,622																																							
役員退職慰労引当金繰入額	4,600																																							
研究開発費	21,763																																							
荷造運送・保管費	500,081千円																																							
給料手当	793,289																																							
賞与引当金繰入額	41,907																																							
退職給付費用	87,864																																							
役員退職慰労引当金繰入額	10,600																																							
研究開発費	58,565																																							

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																				
<p>2 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="229 297 529 676"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所</td> <td>兵庫県伊丹市他4営業所</td> <td>建物、土地、その他資産</td> <td>260,610</td> </tr> <tr> <td>直営店舗</td> <td>神奈川県横浜市他4店舗</td> <td>建物、その他資産</td> <td>22,674</td> </tr> <tr> <td>厚生施設</td> <td>兵庫県宝塚市他1件</td> <td>建物、土地、その他資産</td> <td>20,925</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>304,210</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に、事業所、直営店舗及び厚生施設においては物件所在地単位、本社等に関しては共用資産として、グルーピングを行っております。</p> <p>各資産グループのうち、営業損益が継続してマイナスである事業所、直営店舗及び一部の厚生施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(304,210千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物84,275千円、土地162,235千円、その他資産57,699千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価格は正味売却価額により測定しており、重要性のあるものは不動産鑑定評価額、それ以外の資産のうち土地については路線価等を基に評価し、建物については固定資産税評価額を基に評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	事業所	兵庫県伊丹市他4営業所	建物、土地、その他資産	260,610	直営店舗	神奈川県横浜市他4店舗	建物、その他資産	22,674	厚生施設	兵庫県宝塚市他1件	建物、土地、その他資産	20,925	合計			304,210	<p>2 5 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="644 259 944 459"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所</td> <td>福岡県福岡市営業所</td> <td>建物、その他資産</td> <td>2,756</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>2,756</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に、事業所、直営店舗及び厚生施設においては物件所在地単位、本社等に関しては共用資産として、グルーピングを行っております。</p> <p>各資産グループのうち、営業損益が継続してマイナスである事業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,756千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物1,721千円、その他資産1,034千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物については不動産鑑定評価額で評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	事業所	福岡県福岡市営業所	建物、その他資産	2,756	合計			2,756	<p>2 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1059 297 1359 676"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所</td> <td>兵庫県伊丹市他4営業所</td> <td>建物、土地、その他資産</td> <td>260,610</td> </tr> <tr> <td>直営店舗</td> <td>神奈川県横浜市他4店舗</td> <td>建物、その他資産</td> <td>22,674</td> </tr> <tr> <td>厚生施設</td> <td>兵庫県宝塚市他1件</td> <td>建物、土地、その他資産</td> <td>20,925</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>304,210</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に、事業所、直営店舗及び厚生施設においては物件所在地単位、本社等に関しては共用資産として、グルーピングを行っております。</p> <p>各資産グループのうち、営業損益が継続してマイナスである事業所、直営店舗及び一部の厚生施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(304,210千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物84,275千円、土地162,235千円、その他資産57,699千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価格は正味売却価額により測定しており、重要性のあるものは不動産鑑定評価額、それ以外の資産のうち土地については路線価等を基に評価し、建物については固定資産税評価額を基に評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	事業所	兵庫県伊丹市他4営業所	建物、土地、その他資産	260,610	直営店舗	神奈川県横浜市他4店舗	建物、その他資産	22,674	厚生施設	兵庫県宝塚市他1件	建物、土地、その他資産	20,925	合計			304,210
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																			
事業所	兵庫県伊丹市他4営業所	建物、土地、その他資産	260,610																																																			
直営店舗	神奈川県横浜市他4店舗	建物、その他資産	22,674																																																			
厚生施設	兵庫県宝塚市他1件	建物、土地、その他資産	20,925																																																			
合計			304,210																																																			
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																			
事業所	福岡県福岡市営業所	建物、その他資産	2,756																																																			
合計			2,756																																																			
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																			
事業所	兵庫県伊丹市他4営業所	建物、土地、その他資産	260,610																																																			
直営店舗	神奈川県横浜市他4店舗	建物、その他資産	22,674																																																			
厚生施設	兵庫県宝塚市他1件	建物、土地、その他資産	20,925																																																			
合計			304,210																																																			
<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="229 1563 574 1697"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>179千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>293</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>472千円</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	179千円	有形固定資産「その他」	293	計	472千円	<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="644 1563 989 1738"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>524千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>658</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>2,575</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,758千円</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	524千円	有形固定資産「その他」	658	撤去費用	2,575	計	3,758千円	<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1059 1563 1404 1738"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>444千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>1,085</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>539</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,069千円</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	444千円	有形固定資産「その他」	1,085	撤去費用	539	計	2,069千円																														
建物及び構築物	179千円																																																					
有形固定資産「その他」	293																																																					
計	472千円																																																					
建物及び構築物	524千円																																																					
有形固定資産「その他」	658																																																					
撤去費用	2,575																																																					
計	3,758千円																																																					
建物及び構築物	444千円																																																					
有形固定資産「その他」	1,085																																																					
撤去費用	539																																																					
計	2,069千円																																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	7,055			7,055

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,200	1,000		2,200

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び 預金勘定 1,294,923千円 預金期間が3か 月を超える定期 142,181 預金 有価証券(MMF) 88,803 現金及び 現金同等物 1,241,546千円	現金及び 預金勘定 1,359,816千円 預金期間が3か 月を超える定期 142,181 預金 有価証券(MMF) 68,190 現金及び 現金同等物 1,285,825千円	現金及び 預金勘定 1,230,584千円 預金期間が3か 月を超える定期 142,181 預金 有価証券(MMF) 68,134 現金及び 現金同等物 1,156,538千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14,313</td> <td>7,122</td> <td>2,132</td> <td>5,058</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,313</td> <td>7,122</td> <td>2,132</td> <td>5,058</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,371千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,507</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,878千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 1,820千円</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,285千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>363千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>922千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>2,132千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	(有形固定資産)					その他	14,313	7,122	2,132	5,058	合計	14,313	7,122	2,132	5,058	1年内	2,371千円	1年超	4,507	合計	6,878千円	支払リース料	1,285千円	リース資産減損勘定の取崩額	363千円	減価償却費相当額	922千円	減損損失	2,132千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15,093</td> <td>6,122</td> <td>2,132</td> <td>6,839</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,093</td> <td>6,122</td> <td>2,132</td> <td>6,839</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,727千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,307</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,035千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 1,196千円</p> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,337千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>312千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,025千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	(有形固定資産)					その他	15,093	6,122	2,132	6,839	合計	15,093	6,122	2,132	6,839	1年内	2,727千円	1年超	5,307	合計	8,035千円	支払リース料	1,337千円	リース資産減損勘定の取崩額	312千円	減価償却費相当額	1,025千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14,313</td> <td>8,096</td> <td>2,132</td> <td>4,084</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,313</td> <td>8,096</td> <td>2,132</td> <td>4,084</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,071千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,521</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,592千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 1,508千円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,571千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>675千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,895千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>2,183千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	(有形固定資産)					その他	14,313	8,096	2,132	4,084	合計	14,313	8,096	2,132	4,084	1年内	2,071千円	1年超	3,521	合計	5,592千円	支払リース料	2,571千円	リース資産減損勘定の取崩額	675千円	減価償却費相当額	1,895千円	減損損失	2,183千円
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																																		
(有形固定資産)																																																																																																						
その他	14,313	7,122	2,132	5,058																																																																																																		
合計	14,313	7,122	2,132	5,058																																																																																																		
1年内	2,371千円																																																																																																					
1年超	4,507																																																																																																					
合計	6,878千円																																																																																																					
支払リース料	1,285千円																																																																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	363千円																																																																																																					
減価償却費相当額	922千円																																																																																																					
減損損失	2,132千円																																																																																																					
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																																		
(有形固定資産)																																																																																																						
その他	15,093	6,122	2,132	6,839																																																																																																		
合計	15,093	6,122	2,132	6,839																																																																																																		
1年内	2,727千円																																																																																																					
1年超	5,307																																																																																																					
合計	8,035千円																																																																																																					
支払リース料	1,337千円																																																																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	312千円																																																																																																					
減価償却費相当額	1,025千円																																																																																																					
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																																		
(有形固定資産)																																																																																																						
その他	14,313	8,096	2,132	4,084																																																																																																		
合計	14,313	8,096	2,132	4,084																																																																																																		
1年内	2,071千円																																																																																																					
1年超	3,521																																																																																																					
合計	5,592千円																																																																																																					
支払リース料	2,571千円																																																																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	675千円																																																																																																					
減価償却費相当額	1,895千円																																																																																																					
減損損失	2,183千円																																																																																																					

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	54,434	139,337	84,903
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	54,434	139,337	84,903

2 時価のない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
(1) 満期保有目的の債券		
非上場割引債		
(2) その他有価証券		
非上場株式		45,000
マネー・マネジメント・ファンド		88,803

(当中間連結会計期間末)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	49,814	125,072	72,257
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	49,814	125,072	72,257

2 時価のない有価証券の主な内容

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場割引債	
(2) その他有価証券	
非上場株式	44,000
マネー・マネジメント・ファンド	68,190

(前連結会計年度末)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	54,562	161,559	106,996
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	54,562	161,559	106,996

2 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場割引債	
(2) その他有価証券	
非上場株式	41,900
マネー・マネジメント・ファンド	68,134

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

当社グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、同一セグメントに属する商品の企画、仕入、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、同一セグメントに属する商品の企画、仕入、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、同一セグメントに属する商品の企画、仕入、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

当社グループは、当中間連結会計期間においてストック・オプションを付与していないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 254円19銭 1株当たり中間純損失 62円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 227円94銭 1株当たり中間純利益 0円56銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 230円06銭 1株当たり当期純損失 88円75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益又は純損失 ()(千円)	442,760	3,965	623,833
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)			2,250 (2,250)
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失()(千円)	442,760	3,965	626,083
普通株式の期中平均株式数(株)	7,054,600	7,053,174	7,054,444

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

7. 品目別実績

(1) 販売実績

品目別売上高

(単位:千円)

期別 品目	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
油脂・乳製品	401,514	9.6	371,919	9.0	781,451	9.2
調味料	1,252,522	29.9	1,235,527	29.9	2,451,098	29.0
嗜好品・飲料	625,263	14.9	659,324	16.0	1,203,641	14.3
乾物・雑穀	377,347	9.0	370,161	9.0	774,147	9.2
副食品	629,858	15.1	660,029	16.0	1,481,345	17.5
栄養補助食品	722,845	17.3	628,974	15.2	1,408,428	16.7
その他	175,077	4.2	201,809	4.9	343,229	4.1
合計	4,184,428	100.0	4,127,745	100.0	8,443,342	100.0

(注) 1. 販売数量につきましては、商品種類が多岐にわたり表示が困難なため記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

品目別仕入高

(単位:千円)

期別 品目	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
油脂・乳製品	289,526	9.0	261,906	8.3	557,672	8.7
調味料	988,621	30.6	971,828	30.8	1,921,532	29.8
嗜好品・飲料	485,643	15.0	508,822	16.1	922,165	14.3
乾物・雑穀	293,620	9.1	297,148	9.4	600,776	9.3
副食品	449,875	13.9	466,531	14.8	1,044,269	16.2
栄養補助食品	548,857	17.0	467,933	14.8	1,046,205	16.3
その他	175,412	5.4	183,096	5.8	347,645	5.4
合計	3,231,556	100.0	3,157,267	100.0	6,440,268	100.0

(注) 1. 仕入数量につきましては、商品種類が多岐にわたり表示が困難なため記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。